



令和元年12月13日

各 位

会 社 名 東洋インキＳＣホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 北川 克己
(コード番号 4634 東証第1部)
問合せ先 専務取締役財務担当 青山 裕也
(TEL 03-3272-5731)

**(訂正)「平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成30年5月11日に開示いたしました「平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和元年12月13日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <http://sched.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	68,261	—	3,848	—	3,415	—	2,168	—
29年12月期第1四半期	66,252	1.2	4,562	20.3	4,943	50.1	3,591	67.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 $\Delta 5,739$ 百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 $5,577$ 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第1四半期	7.43		7.42	
29年12月期第1四半期	12.30		12.29	

当社は、平成29年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成30年1月1日から平成30年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。なお、前第1四半期は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては平成29年4月1日から平成29年6月30日を、12月決算の海外連結子会社につきましては平成29年1月1日から平成29年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期(平成30年1月1日から平成30年3月31日)に対応する前年同一期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日)と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成30年12月期第1四半期	68,261 1.0%	3,848 $\Delta 25.3\%$	3,415 $\Delta 34.1\%$	2,168 $\Delta 58.8\%$

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年12月期第1四半期	368,177		220,285		58.0	
29年12月期	378,459		228,384		58.5	

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 $213,404$ 百万円 29年12月期 $221,450$ 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	8.00	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	145,000	—	10,200	—	10,500	—	6,500	—	22.27	
通期	300,000	—	21,500	—	22,000	—	13,500	—	231.23	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

前連結会計年度は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当社及び国内連結子会社の前連結会計年度業績を12ヶ月(平成29年1月1日から平成29年12月31日)として調整した金額を当期業績予想と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	145,000 7.1%	10,200 $\Delta 4.4\%$	10,500 $\Delta 1.0\%$	6,500 $\Delta 26.9\%$
通期	300,000 7.1%	21,500 $\Delta 5.0\%$	22,000 $\Delta 3.4\%$	13,500 $\Delta 8.3\%$

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	303,108,724 株	29年12月期	303,108,724 株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	11,186,418 株	29年12月期	11,179,403 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	291,924,513 株	29年12月期1Q	291,943,883 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月27日開催の第180回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施します。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年12月期の配当予想			
1株当たり配当金	第2四半期末	8円00銭(注1)	期末 9円00銭(注2)
(2) 平成30年12月期の連結業績予想			
1株当たり当期純利益	第2四半期(累計)	22円27銭	通期 46円25銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年12月期の年間配当金(株式併合考慮前)は17円となります。

3. 決算補足説明資料は平成30年5月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社及び国内子会社は、前連結会計年度より決算期を3月31日より、海外子会社の決算期と同様の12月31日に変更しました。このため、当第1四半期の状況につきましては、国内会社、海外会社ともに平成30年1月1日から3月31日までの期間を対象として記載しています。また前年同期との比較につきましては、当第1四半期と同一の対象期間に調整しました前年同期数値との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する 四半期純利益
平成30年12月期 第1四半期連結累計期間	68,261	3,848	3,415	2,168
平成29年12月期 第1四半期連結累計期間 (調整後)	67,559	5,148	5,180	5,263
調整後増減率 (%)	1.0	△25.3	△34.1	△58.8
平成29年12月期 第1四半期連結累計期間	66,252	4,562	4,943	3,591

当第1四半期連結累計期間における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたうえ、中国を始めとするアジア諸国でもスピードは鈍りながらも成長が継続しています。しかし、貿易摩擦や地域紛争などの政治的なリスクに伴う景気の下振れ懸念は深まってきており、依然として先行き不透明感が広がっています。また我が国でも、景気は回復基調にありますものの、個人消費は未だに力強さを欠いています。

このような環境のなか、当企業グループは「マーケットの潜在ニーズを先取りした迅速な製品開発、価値提供による事業拡大の推進」、「処方や生産プロセス、素材などモノづくりの全面的な見直しによる利益の確保・増大の実現」、「持続的成長に向けた経営資源・スタッフ機能の構造改革の実行」を方針として掲げ、各事業を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は682億61百万円（前年同期比1.0%増）と増収になりましたが、原材料価格の急騰などにより、営業利益は38億48百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益は34億15百万円（前年同期比34.1%減）と、それぞれ減益になりましたうえ、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億68百万円（前年同期比58.8%減）と、前年同期には投資有価証券売却益が発生していましたが、減益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

	売上高			営業利益		
	前第1四半期 (調整後)	当第1四半期	調整後 増減率 (%)	前第1四半期 (調整後)	当第1四半期	調整後 増減率 (%)
色材・機能材関連事業	17,116	17,650	3.1	1,452	1,254	△13.6
ポリマー・塗加工関連事業	15,237	15,207	△0.2	1,832	1,222	△33.3
パッケージ関連事業	15,043	15,853	5.4	570	346	△39.3
印刷・情報関連事業	20,128	19,158	△4.8	687	371	△46.0
その他	1,642	1,699	3.5	616	639	3.6
計	69,168	69,569	0.6	5,160	3,834	△25.7
調整額	△1,609	△1,307	—	△12	13	—
連結	67,559	68,261	1.0	5,148	3,848	△25.3

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内では顧客の生産ラインの閉鎖等もあり伸び悩みましたものの、中国や台湾、韓国では、高品位の大型テレビ需要に牽引され堅調に推移しました。しかし、市場変化に伴う液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなり、利益は圧迫されました。

汎用顔料は、国内ではグラビアインキ用や自動車用が堅調に推移しましたが、環境規制に伴う供給不足などによる原材料価格の急騰が、利益を大幅に圧迫するなか、本年4月よりの販売価格の改定を發表させていただきました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用が堅調も、自動車や建材用などが低調に推移しましたが、東南アジアでの事務機器向けが好調なうえ、韓国での拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は176億50百万円（前年同期比3.1%増）と増収になりましたが、営業利益は12億54百万円（前年同期比13.6%減）と減益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料では、中国や韓国向けのスマートフォン用導電接着シートや、ディスプレイ用の粘着フィルムが好調に推移しました。

接着剤は、国内では食品や飲料などの包装用が伸び悩みましたものの、リチウムイオン電池用が伸長しました。また海外では、ベトナムを始めとする東南アジアやインドなどでの拡販が進みました。しかし、原油価格上昇などに伴う原材料価格の急騰が利益を圧迫するなか、国内では本年4月よりの販売価格の改定を發表させていただきました。また粘着剤も、韓国や中国で拡販が進みましたものの、国内で主力のラベル用が伸び悩みましたうえ、原材料価格の急騰により利益も圧迫されました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、欧米での環境対応製品の拡販が進みましたものの、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたうえ、東南アジアでも伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は152億7百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年並みのなか、営業利益は12億22百万円（前年同期比33.3%減）と減益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたが、主力の包装用がプライベートブランドやコンビニエンスストア向けを中心に堅調に推移しましたうえ、建装材用も好調に推移、溶剤販売も伸長しました。しかし、原油価格上昇などに伴う原材料価格の急騰が利益を圧迫、自助努力では吸収しきれないなか、本年4月よりの販売価格の改定を發表させていただきました。

海外でも、東南アジアや中国、韓国、トルコなどでの環境対応製品の拡販が進みましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装用が伸び悩みましたものの、エレクトロニクス関連の精密製版の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は158億53百万円（前年同期比5.4%増）と増収になりましたが、営業利益は3億46百万円（前年同期比39.3%減）と減益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小傾向のなか、国内では製品別にビジネス規模の最適化やコストダウンを進める一方、海外ではグローバルな拠点拡充による売上拡大を図り、インドやトルコなどでの拡販が進みました。また、最先端技術を活用した高感度UVインキや、オンデマンド印刷向けインクジェット用インキなどの開発や拡販、事業間の連携強化によるビジネス拡大も図ってまいりました。

しかし、国内におけるチラシなどの商業印刷や新聞、雑誌などの既存のオフセットインキや、関連材料の需要は予想以上に低調に推移しましたうえ、原材料価格の上昇により利益も圧迫されました。

これらの結果、当事業全体の売上高は191億58百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は3億71百万円（前年同期比46.0%減）と、減収減益に終わりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は16億99百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は6億39百万円（前年同期比3.6%増）と、増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,692億92百万円で、前連結会計年度末より103億89百万円減少しました。負債は1,464億59百万円で、前連結会計年度末より21億52百万円減少しました。純資産は2,228億33百万円で、前連結会計年度末より82億37百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が減少しました。また、日本国内の株価下落を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に発表した予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,260	50,070
受取手形及び売掛金	94,594	91,769
有価証券	477	479
商品及び製品	29,477	28,405
仕掛品	1,103	1,381
原材料及び貯蔵品	16,085	16,473
繰延税金資産	1,380	1,608
その他	3,220	3,875
貸倒引当金	△993	△927
流動資産合計	195,606	193,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,901	97,962
減価償却累計額	△60,139	△60,341
建物及び構築物(純額)	38,762	37,621
機械装置及び運搬具	149,060	147,993
減価償却累計額	△125,954	△125,749
機械装置及び運搬具(純額)	23,105	22,244
工具、器具及び備品	23,974	23,960
減価償却累計額	△21,329	△21,269
工具、器具及び備品(純額)	2,644	2,691
土地	30,007	30,494
リース資産	669	665
減価償却累計額	△481	△501
リース資産(純額)	187	163
建設仮勘定	2,373	2,415
有形固定資産合計	97,081	95,630
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	68,541	61,587
退職給付に係る資産	8,614	8,895
繰延税金資産	1,068	1,043
その他	3,671	3,398
貸倒引当金	△432	△271
投資その他の資産合計	81,463	74,652
固定資産合計	182,853	175,040
資産合計	378,459	368,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,129	57,081
短期借入金	22,507	21,756
未払法人税等	1,485	1,227
その他	14,685	15,591
流動負債合計	94,808	95,656
固定負債		
長期借入金	38,409	38,363
繰延税金負債	11,641	9,668
環境対策引当金	2,349	1,432
退職給付に係る負債	1,868	1,824
資産除去債務	29	29
その他	968	915
固定負債合計	55,267	52,235
負債合計	150,075	147,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,710	32,628
利益剰余金	136,202	136,035
自己株式	△5,002	△5,007
株主資本合計	195,642	195,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,284	14,406
為替換算調整勘定	3,299	321
退職給付に係る調整累計額	3,223	3,286
その他の包括利益累計額合計	25,807	18,015
新株予約権	164	164
非支配株主持分	6,768	6,716
純資産合計	228,384	220,285
負債純資産合計	378,459	368,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	66,252	68,261
売上原価	50,052	53,024
売上総利益	16,199	15,237
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,514	1,633
給料及び手当	2,939	2,960
賞与	696	682
福利厚生費	744	762
減価償却費	463	431
研究開発費	846	774
その他	4,431	4,143
販売費及び一般管理費合計	11,637	11,389
営業利益	4,562	3,848
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	421	161
為替差益	43	-
持分法による投資利益	34	117
その他	166	126
営業外収益合計	709	446
営業外費用		
支払利息	229	162
為替差損	-	622
その他	99	94
営業外費用合計	328	879
経常利益	4,943	3,415
特別利益		
固定資産売却益	12	3
その他	85	0
特別利益合計	98	3
特別損失		
固定資産除売却損	23	48
火災損失	-	93
その他	-	1
特別損失合計	23	143
税金等調整前四半期純利益	5,018	3,275
法人税、住民税及び事業税	1,659	1,148
法人税等調整額	△340	△129
法人税等合計	1,319	1,019
四半期純利益	3,699	2,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,591	2,168

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	3,699	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,163	△4,880
為替換算調整勘定	△1,284	△3,075
退職給付に係る調整額	△15	63
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△103
その他の包括利益合計	1,877	△7,996
四半期包括利益	5,577	△5,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,624	△5,624
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	△115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,299	14,616	15,577	18,676	65,169	1,083	66,252	—	66,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	300	156	11	1,093	454	1,547	△1,547	—
計	16,924	14,917	15,733	18,687	66,262	1,537	67,800	△1,547	66,252
セグメント利益	<u>1,747</u>	1,585	640	445	<u>4,418</u>	150	<u>4,569</u>	△6	<u>4,562</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,093	15,178	15,667	19,145	67,085	1,175	68,261	—	68,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	28	185	13	783	524	1,307	△1,307	—
計	17,650	15,207	15,853	19,158	67,869	1,699	69,569	△1,307	68,261
セグメント利益	<u>1,254</u>	1,222	346	371	<u>3,195</u>	639	<u>3,834</u>	13	<u>3,848</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。